

ウクライナ座談会第 13 弾

——戦史研究の視点から——

(2022 年 5 月 26 日)

ウクライナ座談会第 13 弾では、3 月 16 日に行われた第 3 弾に引き続き戦史研究の視点からウクライナ侵攻について議論を行った。立川京一・戦史研究室長、吉田ゆかり・国際紛争史研究室主任研究官、伊藤頌文・国際紛争史研究室研究員が座談会に参加した（司会は、菊地茂雄・企画調整課研究調整官）。



(左から、立川室長、齋藤所長、菊地調整官、吉田主任研究官、伊藤研究員)

趣旨説明

齋藤：本日のウクライナ座談会第 13 弾では、3 月 16 日に実施した第 3 弾座談会に引き続いて戦史研究の視点からウクライナ侵攻を分析したい。特に、本日は幅広い問題について議論できるものと期待している。参加してもらうのは、立川戦史研究室長、吉田国際紛争史研究室主任研究官、伊藤国際紛争史研究室研究員の 3 名である。各参加者には、各自の専門性や職務経験に基づき自由闊達に議論をしてほしい。



1 戦史の先例における傀儡政権、対敵協力、レジスタンス

立川：傀儡政権を、外国の意のままに・意向にそって行動する・政策を進める政権と仮に定義するが、例として挙げられることが多いのは、日本による満州国政府、汪兆銘の南京国民政府、太平洋戦争中のフィリピンやビルマ（現ミャンマー）、ほかには第二次世界大戦時のフランスのヴィシー政府、インドシナ紛争からベトナム戦争にかけての南ベトナムの政府等である。

今回のウクライナ戦争の場合、ロシアは侵攻当初、キーウに傀儡政権を打ち立てよ

うと試みた節がある。ウクライナ軍に停戦を呼びかけると同時に、ロシアに協力する者は名乗り出るよう呼びかけたという報道がなされた。結果、名乗り出る者はおらず、試みは失敗したということのようであるが、それが本当だとすれば、ある程度は織り込み済みであった可能性はあるが、ロシア側の見込み違いであったということになる。ロシアは、少なくともウクライナ国民の半分ぐらいはまだ親ロシア的であると楽観視していたのか、ウクライナ軍の中からロシアに協力する者が現れれば、ゼレンスキー大統領は亡命すると期待したのか、いずれにしても、ロシアがキーウに親ロシア政権を樹立できなかったことは、戦争が短期間で終わらなかった理由の一つである。



他方、ウクライナにおいてロシアの傀儡政権と呼べるようなものはすでに存在している。ドンバス地方の親ロシア派住民による「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」（いずれも自称）である。2014年のクリミアの出来事後に、東部ウクライナのドネツク州とルハンシク州の親ロシア派住民が蜂起して樹立、ウクラ

イナからの分離・独立を主張。ウクライナはこれを認めず、事態の收拾を図ろうとしたが、目的を果たしていない。このウクライナ政府と両勢力の紛争が、今回のウクライナ戦争に発展した。親ロシア派がロシアに支援を求めたのである。当初、両州の親ロシア派住民の蜂起と両「人民共和国」の出現はロシアにとっては計画外の出来事であったようで、ロシアは長い間、両「人民共和国」を国家として承認していなかった。しかし、ようやくウクライナ侵攻の数日前に「国家承認」している。

また、ウクライナとモルドバの間に、「沿ドニエストル・モルドバ共和国」があり、これもロシアの影響下にある。平和維持軍と称してロシア軍が駐留。ロシアはクリミアの時のように、軍事占領から住民投票さらにロシアへの編入というプロセスを思い描いているとされ、それが現実のものとなれば、すでに存在する傀儡政権もその波に乗ろうとするであろう。

次に対敵協力（コラボレーション）について述べたい。一時的であれ、長期的であれ、敵軍に占領された地域では占領者に協力する者が現れる。今回のウクライナでもロシア軍に占領された地域では、親ロシア派住民はもちろんであるが、そうでない住民の中からもロシア側に協力する者が現れて不思議でない。自己の生存がかかっている場合があるからである。

こうした対敵協力は、先ほど傀儡政権の例として挙げたケースでも見られた現象である。ただし、協力の程度は人それぞれ異なる。例えば、ヴィシー政府でヒトラーのドイツに協力した対独協力者は、積極的協力者と消極的協力者に分けられる。前者の積極的協力者はさらに2つに分けられる。例えば、戦後のヨーロッパにおいてフ

ランスがドイツに次ぐ地位を得るために、ヒトラーの覚えが良くなるようにとフランスの将来を考えて、積極的に協力した者と、ドイツの勝利のために、フランスのことは二の次で、ドイツ軍やナチスの親衛隊に参加して戦うことでドイツの勝利に貢献しようと、積極的に協力した者である。後者の消極的協力者はとりあえずその場しのぎのような形で

最小限ドイツに協力した、日和見的であった者である。ウクライナのロシア軍占領地域でも、親ロシア派住民は積極的にロシアに協力し、そうでない住民でも消極的に協力する者はいるであろう。

一方ではロシアに絶対協力したくない住民もいるはずである。彼らはパルチザンとなって、対露レジスタンス（抵抗運動）を開始するであろう。活動は、殺害、爆弾事件、鉄道の脱線、電線の切断といったテロやサボタージュ、敵に関する情報の収集と伝達等である。対象はロシア軍将兵だけでなく、対ロ協力者もそれに含まれるであろう。ウクライナ側の発表によれば、すでに同国の南部のメリトポリでロシア軍の将校が殺害されたり、ロシア軍の人員を乗せた列車の運行妨害がなされたりしているという。当然、ロシア側は協力者の力を借りて、取り締まりを実施するであろう。その結果は、社会の分裂・分断という悲劇である。フランスではパリ解放後、対独協力者への私刑（リンチ）が横行した。フィリピンでの影響はさらに深刻で、戦後、半世紀以上経っても、対日抵抗者と対日協力者の関係は修復されなかった。ウクライナでもそうした展開が懸念される。



齋藤：傀儡政権の安定性については千差万別ではないか。現在のドンバス地方における親露政権の安定性は歴史的にみてどう思うか。

立川：今日の親ロシア派の指導者は、2014年当時の指導者ではない。今後どうなるかわからないが、基盤は脆弱なのではないか。

齋藤：ヴィシー政府も満州国もこれらを支援するドイツや日本が負けたらこけた。結局、当該傀儡政権に対して外部からの支援があるかがカギではないか。

立川：結局、ロシアが勝つか、ウクライナが勝つかによるであろう。第2次世界大戦時のフランスを見ても、当初はヴィシー政府が国際的承認を得ており、ヴィシー政府に抵抗して自由フランスを創始したドゴールの方は、主要国では英国にしか支持されていなかった。

伊藤：現在のドンバスやロシア軍の占領地域には、レジスタンスとコラボレーションのいずれも存在するように思われる。そうだとすると、戦争が長引くほど被占領地域の分断が深刻になり、レジスタンスがテロという手段に訴えれば、一般住民が巻き込まれてさらなる悲劇が生じることになる。ロシアも占領地域で監視を徹底し、冷戦期の東西

ドイツのように、双方の諜報・治安機関が入り混じったスパイ合戦が行われるようになると、停戦がなされたとしても、その後の和解は困難となるのではないかと。

立川：仮に占領地域からロシア軍が撤退することになったら、親ロシア派住民は地続きのロシアに逃げる可能性もある。

伊藤：そこで新たなディアスポラが生まれる可能性は軽視できないし、そうなれば人道上の大きな問題になるだろう。

齋藤：やはり、平和のための条件を仕掛けることが重要なかもしれない。

2 冷戦史・ポスト冷戦史の観点から見た欧州安全保障におけるロシアの位置付け

伊藤：近代ヨーロッパの国際関係において、ロシアは名実ともに大国の一角であり、主要なアクターであった。たとえば、フランス革命後の対仏大同盟に何度も参加しているし、神聖同盟はロシアの提唱によって結成された。ユーラシア大陸全体に射程を広げると、「グレート・ゲーム」と呼ばれるイギリスとロシアによる帝国の覇権争いは当時の一大懸案となり、その焦点がアフガニスタンであったのも示唆的であろう。また、オスマン帝国をめぐる「東方問題」、さらには「ヨーロッパの火薬庫」たるバルカン



半島でも、ロシアの権益が存在した。そして、第一次世界大戦末期のロシア革命を経てソ連という社会主義国家になったことで、他のヨーロッパ諸国にとってはイデオロギー的に異質で不気味な存在として認識された。これが現実の安全保障上の問題として表れたのが、第二次世界大戦後の冷戦の時代であった。

冷戦は米ソを頂点とするグローバルな対立であったが、ヨーロッパでの最大の焦点はドイツ、そしてベルリンであり、北大西洋条約機構（NATO）とソ連・東欧衛星国（ワルシャワ条約機構）が対峙するという構図だった。当初、東欧衛星国で離反の動きがあると、1956年のハンガリー動乱や1968年の「プラハの春」のように、ソ連は軍事力を行使してそれらの動きを弾圧することを厭わなかった。後方で持ち出された正当化の論理はブレジネフ・ドクトリン（制限主権論）として知られるが、現在のウクライナ情勢をみても、自らの影響下にあると見なす国家が言うことを聞かなくなれば強権を発動するという意識が、今なおロシアに拭い難く残存しているように思われる。一方、1980年代になると社会主義の制度疲労と経済停滞によってソ連の東欧支配は限界を迎え、なかでもポーランドの「連帯」運動に対して、軍事的にも経済的にもソ連の介入の余地はなかったとされる。

その後、ミハイル・ゴルバチョフの登場によって冷戦は終結へと向かうことになるが、この局面でもソ連がヨーロッパ国際政治のなかで欠かすことのできない存在で

ある点は変わらない。ところが、冷戦後の約 20 年間は、ロシアがヨーロッパ国際政治の主要なアクターとして言及されない「例外の時代」であったといえる。このようなロシアの存在感の希薄化は、中世以降を含めても他に例をみないのではないか。そして、1990 年代には欧州連合（EU）がロシアをヨーロッパに包摂しようと試みたものの、ロシア側の自尊心がそれを許さず、「ワイダー・ヨーロッパ」は実現しなかった。その一方で NATO と EU の東方拡大で旧東欧衛星国の「ヨーロッパへの回帰」が進み、ロシア側の苛立ちを高めることにつながったとしばしば指摘される。そこにプーチンが登場したことで、2000 年代以降の「強いロシア」復活への機運が盛り上がった。周知のとおり、2008 年のジョージア戦争や 2014 年のクリミア併合などによって EU・ロシア関係は冷え込んだが、ヨーロッパ近現代史の文脈に立てば既視感の方が強い。また、直近の NATO の動向、具体的にはスウェーデンとフィンランドの加盟問題によって、北欧地域の「北方側面（Northern Flank）」および東地中海（トルコ・ギリシャ）の「南方側面（Southern Flank）」がにわかに注目を集めているが、これも冷戦期を彷彿とさせる状況といえるだろう。

立川：冷戦の再来という点でいうと、しばらく前は米中冷戦が問われたが、ウクライナ侵攻により、米露の冷戦が始まると考えるか。

伊藤：現在のロシアに、かつてのソ連のようなアメリカ・西側諸国との全面的な対決姿勢をとるだけの体力があるかは甚だ疑問だし、中国にしてもどこまでロシアに肩入れするかは不透明である。ただし、核戦力の点で米露が抜きん出ているのは否定できない。



齋藤：歴史的にみると、ロシアがヨーロッパ国際政治の主要なアクターでなくなったのが 1991 年であり、プーチンはロシアが再び「大国」たるアクターとなるために尽力してきたといえる。今回、プーチンは「強いロシア」を見せつけるためにウクライナに侵攻したが、結果からいうと「悪手」であったといえるし、今後もロシアが主要なアクターとして留まれるのか瀬戸際に立っているように見える。

伊藤：大規模な軍事侵攻という手段によらずとも、「ハイブリッド戦争」によってゼレンスキー政権が倒れる可能性はあったと思われる。ウクライナ国内を混乱させてゼレンスキー大統領を失脚させ、親ロシア的な指導者を担ぎ出すというやり方であれば、西欧諸国がそこで手打ちをする余地もあったのではないか。にもかかわらず、プーチンが軍事侵攻という前世紀的な手法に訴えたのは奇異に映る。「強いロシア」の存在を誇示する狙い、あるいは焦りが働いたのかもしれない。いずれにせよ、ロシアの国力は著しく削がれ、今後も長期的にその影響を受け続けることになるため、ロシアが世界で確固たる地位を築く基盤が揺らぐことになる。その一方で、国連安保理の常任理

事国、そして核保有国としての地位は揺るがないし、ロシアが自発的にその地位から降りることもあり得ない。どれだけ政治的・経済的な影響力が低下しようと、ロシアは自身を世界の「大国」の一角であると強弁するはずだが、それは国際社会の対応を縛る制約条件にもなる。東欧やユーラシアにおいて一定の覇権を握ることはできても、ロシアが世界に受け入れられるアクターではなくなりつつある、というアンバランスな状況が生じ得るだろう。

3 ウクライナ侵攻におけるメディアの役割

吉田：ウクライナ侵攻におけるメディアの影響について述べたい。

ウクライナ侵攻においては、マスメディアのみならず、ソーシャルメディアの影響が大きいというのが特徴である。「情報戦」、特に「SNS 戦争」、スマホが第二の戦場とも言われている。これまでは、ジャーナリストが取材して報道するというのが主であった



が、メディア環境等の変化から、一市民がソーシャルメディア上で直接発信し、マスメディアの情報を超えて広がっている。そこでは、デジタルネイティブで、情報リテラシー・デジタルリテラシーの高いと言われるZ世代の役割が大きいのではないか。また、ウクライナ侵攻においては、ロシアと米欧、ウクライナの対応がそれぞれ特徴的であり、また、その違いが目立っている。今回の侵攻に至る過程では、米国政府がロシアの戦争準備等の機密情報について情報開示・公表を積極的に行ってきた。積極的に情報を公表することで、敵国の情報操作を糾弾できる。やはり、フェイクニュースと戦うには、正確な「事実」の確認と情報発信が重要となる。

今後、マスメディアについては、自国メディアの国際社会における位置付け・信頼性の向上が重要になるが、それは、どれだけ正確な情報が適時適切に発信されるかによる。また、今後は、自国だけでなく、第三国のメディアの積極的な活用も必要となってくるであろう。総括すれば、メディアの使命の重要性であり、同時に、SNS を相互に如何に活用するかが重要である。また、個人的には、ウクライナ、ゼレンスキー大統領の情報発信等のプロデュースを誰がやっているのかにも興味がある。

立川：情報発信という点でいうと、大本で一つになっていないと情報が錯綜してしまう。ウクライナにおいては、一元的に発信できているのが大きい。

伊藤：ロシア当局が「大本営発表」のプロパガンダによって国民を「洗脳」しているのに対して、欧米の側が「真実」を届けようとする構図は、冷戦期に国内の規制によって自由な情報に飢えるソ連や東欧諸国の人々に対して、西側があの手この手で情報を届けるという「文化冷戦」にも似ていると感じる。最終的にこれらの要素は冷戦終結の

一因にもなったと言われるが、ひるがえって今のロシア国民のなかで、国営メディアの情報を本気で信じている人々がどれだけいるのだろうか。

齋藤：ロシアは巨大な情報閉鎖空間となっている。対して、ウクライナはフェドロフ副首相がデジタル大臣を兼ねて対応している。ウクライナが情報戦において善戦し、有利な国際世論を喚起している。我が国においても的確に対応し、情報戦を行うための対策を立てる必要があり、その中でも、省を挙げて戦略的コミュニケーションを行うため情報発信の強化が必要である。本日の座談会も日ごろの戦史研究センターの活動の賜物であった。

4 結語

齋藤：本日の座談会では、戦史研究センターのメンバーからの報告に基づき、充実した議論を行うことができた。第2次世界大戦における傀儡政権や対敵協力の事例、歴史的な視点からみた欧州にとってのロシアの位置付け、メディアの役割など幅広いテーマをカバーできたと思う。さらに言えば、一つの組織において、最新の情勢分析と歴史的な議論が同時に可能であることが他にはない防衛研究所の強みであると感じている。防衛研究所の一翼を担うみなさんには防研の活動をさらに盛り上げるべく尽力をお願いしたいと思う。

(座談会で示された意見は参加者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)